

9万人が「基地はいらない」

県内移設反対の大きなうねり

沖縄県民大会



9万人が集まった沖縄県民大会＝4月25日、沖縄県読谷村

「日本にアメリカの基地はいらない」。米軍普天間基地の早期閉鎖・返還を求め、県内移設に反対する県民大会が4月25日、沖縄県読谷村運動広場で開かれ、県内外から9万人が参加し、県内移設反対の大きなうねりを巻き起こした。

県民大会に参加して、高校生代表の岡本かなきの「基地問題は沖縄県民だけでなく、日本国民すべての人が自分の問題だと考えてほしい」との訴えが強く心に残る。私は基地問題を自分の問題とし、沖縄と心を一つにするべく、読谷村の大会場に身を置いた。9万人の1の力ではかない。しかし、それらの結集が9万人のマグマとして会場に燃え上がる。

県内41市長・村長すべての首長が出席し、仲井眞直事は「この熱気が必ず日米政府を動かし、納得のいく解決を用意する」と確信する」と挨拶する。普天間基地を抱える宜野湾市の伊波洋一市長、移設先にあげられていた名護市の稲嶺進市長は、それぞれ「普天間だけでなく、沖縄から基地をなくせ」と日米両政府に要求しよう、「これ以上沖縄に、わが国に新しい基地はいりません。移設先探しは答えは得られない」と訴え、県外移設先候補地の鹿児島県徳之島の3町長は「普天間の基地は沖縄にも徳之島にも

必要ありません」とメッセージを読みあげる。日本国中どこも米軍基地受け入れの場所などないのが明らかで、地球上から軍事基地をなくすことが世界の流れだ。この大集会在日本の歴史を変えているに等しい。

辺野古のテント村で座り込みに参加してきた。「2197日目」の表示があり、この力が基地建設を阻止してきた。テント村近くの基地を仕切る鉄条網のむこうには、昨日の演習の戦車の軌跡

がくっきりと残っている。日常生活の中に基地があり、基地の中に生活がある。これ以上基地を作らせてはならない。「日米安保条約があるから、日本に基地を作らなければならない」という。安保条約で本当に日本の平和が守られてきたか。ベトナム戦争、イラク戦争、アフガン戦争で、沖縄軍事基地がどんな役割を果たしてきたか。世界情勢の変化の中で安保条約を直す時期にきている。基地問題が大きな転機にならないといけないと強く感ずる。

求人 ハーモニックにおまかせ下さい

歯科医師 衛生士 助手 技工士

優秀な人材をご紹介します

常勤、アルバイト、パートに関わらず人材採用のお手伝いをさせていただきます。弊社にて事前に面接済の求職者の中からご希望の条件と合う方を探し、ご紹介致します。

ホームページ <http://harmonic-net.co.jp>



自主共済を守るとりくみの到達について話す齊藤氏＝4月23日、M&Dホール

「新法人への移行が義務付けられた公益法人と同様に、任意団体の共済事業の継続要件として法人格取得が追加された。今回の法律改正の主眼は、共済事業を健全に運営していた団体に一定の要件下で運営を認めるもので、任意団体にも法人格取得を求めるのは実態にそぐわない」と指摘し、さらなる運動の発展を呼びかけた。

結成3年を迎えた「共済の今日と未来を考える大阪懇話会」は4月23日、M&Dホールで学習交流会を開き11団体から70人が参加した。齊藤義孝氏（日本勤労者山岳連盟理事長）が、改正保険業法が施行された2006年4月以降の自主共済を守る取り組みの到達へ、金融

庁が4月21日に出した規制方針（案）を踏まえ、今後の運動の進め方について講演した。自主共済の適用除外を求める動きは05年12月に全国懇話会が結成されてから本格化した。国会議員・金融庁への要請、国会内集会、地方自治体に向けた意見書採択を求める

金融庁は昨年12月以降、共済事業の規制あり方についてようやく検討を開始。今年2月には保団連や知的障害者互助会など各団体が同庁のヒアリングを受け、保険業法の一部改正による措置で制度継続が可能となることが明らかになった。齊藤氏は、同庁が4月21日付で発表した内容につ

いて「新法人への移行が義務付けられた公益法人と同様に、任意団体の共済事業の継続要件として法人格取得が追加された。今回の法律改正の主眼は、共済事業を健全に運営していた団体に一定の要件下で運営を認めるもので、任意団体にも法人格取得を求めるのは実態にそぐわない」と指摘し、さらなる運動の発展を呼びかけた。

わが街 わが地区

泉州地区 新点数説明会開く

協会の泉州地区は4月24日、りんくうゲートタワーで新点数説明会を開き、38人が参加した。説明会では、山上純志副理事長と兵頭正道理事（社保研究・臨床学術部員）が講師を務め、「2010年改定の要点と解説」をもとに解説した。山上氏は、今後の改定率は実質ゼロで、不合理な包括や減算があると指



泉州地区説明会の様子(上)と、なんでも相談村で歯科健診をする中西氏(下)

摘し、患者の窓口負担軽減や明細書義務化拡大の反対運動に取り組むことの重要性を強調した。兵頭氏は、新旧点数の比較例をもとに、義調やP混検などの変更点や点数算定のポイントを説明した。また、P処とP基処の使い分けの質問に対しては「P基処算定後、同月内にP急発が起った場合、P処は算定できず薬剤のみ算定となる。急性症状が出そう

なら、P基処の算定を見合わせ、P処十薬剤料の複数日算定の選択も必要だろう」と丁寧に応じた。東大阪・八尾・相原地区「八尾なんでも相談村」

八尾社会保険推進協議会（会長・伊津進弘）は、近鉄八尾駅前で「八尾なんでも相談村」を4月17・18日に開き、歯科では治療中断の患者さんや、借金に苦しむ市民が

相談を受けた。地区役員の中西幹夫氏が18日、歯科健康相談に出務し、一人ひとり丁寧に対応した。そのほか、健康チェックや、無料の弁護士相談会などを実施した。

24時間受付 お気軽にお電話下さい

株式会社 **ハーモニック** (和田精密グループ)

フリーコール イーしごと
TEL 0800-111-4510
FAX 06-6393-3232
e-mail: info@harmonic-net.co.jp

担当: 市場
532-0002 大阪市淀川区東三国1丁目12-15
辻本ビル7F
有料職業紹介業 27-ユ-300406
一般労働者派遣業 設27-060054

① 求人票送付 → ② 求職者が求職票送付 → ③ マッチング(ハーモニックにて) → ④ 面接 → ⑤ 採用 / ⑥ 不採用

条件合意

※求人内容によりましてはご紹介が難しい場合がございますので予めご了承ください。